



名護 宏雄 氏

・中城湾新港地区協議会会長
・株式会社コンピュータ沖縄
代表取締役

うるま市と沖縄市にまたがる中城湾新港地区に立地する企業で構成されている「中城湾新港地区協議会」は、同地区内に立地する企業間の連携、交流、地域の環境整備を目的に設立され、行政機関との意見交換会、国・県への要請活動をはじめ、地域の清掃活動や、会員の福利厚生など幅広い活動を行う。

同協議会の会長を務める名護宏雄氏は「工業団地として企業が集積している地域は沖縄県内では少なく、これほど多くの企業が集積しているのは、中城湾港の他にはない。この地区の発展は、県の重要なプロジェクトであり、工業地区の企業が連携し合えば、大きな成果が期待でき、県全体に与える影響は大きい。

これまで協議会は、行政の垣根を越えた活動により、地区の発展を支えてきた。今後も協議会が果たす役割は大きい」と語る。

『協議会として中城湾新港地区への定期航路の就航を継続して要望し

てきたが、まだ実現には至っていない。行政の取り組みは遅く、行政組織の温度差を感じる』と、厳しい評価をする一方、今年度から始まる「定期航路の社会実験」を受け、企業もこの事業に協力し、定期航路を就航させたいと、社会実験に期待を寄せた。

名護会長が代表を務める株式会社コンピュータ沖縄は、

1982年に設立し、1996年に中城湾新港地区に本社

を移した。パソコンなどの機器

の販売、ソフト販売をはじめ、

ソフト開発、ネットワーク構

築、人材派遣など、IT関連の業務

を幅広く展開している。

これまで順調に業績を伸ばしながらも、途中つらい時期もあったと振り返る。その教訓から、これ

まで以上に人材の重要性を意識し、社員教育、人材育成に力を入れるようになった。

『若い世代がもっと活躍できる時代

に移れるよう、環境を整えることが

我々の役目。』と、力強く語ってくれた。

中城湾新港地区 企業インタビュー

うるま市では、新たな雇用創出を実現するために積極的な企業誘致活動や人材育成事業を展開しています。

特に特別自由貿易地域を有する中城湾新港地区においては、日本経済を支える製造業や情報通信産業の誘致を進めています。



大森 正末 氏

大垣精工株式会社
沖縄工場長

大垣精工株式会社沖縄工場は、特別自由貿易地域の素材材産業界

向け賃貸工場に入居し、2011年2月から

操業を開始した。

素材材産業界向け賃貸工場は、沖

縄県が整備した長屋型の賃貸工

場で、金型技術研究センターが

併設されている。大垣精工株式会社

をはじめ、金型産業が集積している。

同社は、金型産業界におけるトップクラスの企業で、

現在は岐阜県大垣市。現在、同社工場は岐阜県に5か所、長崎県に1か所あり、

沖縄工場は7番目の工場となる。沖縄工場は、大垣精工株式会社のリ

スク分散の考えから、立地へとつながった。

いと世界では通用しない。沖縄では付加価値の高い製品を作っており、特別自由貿易地域の特性を活かして立地を決めた。』と立地の経緯を説明していただいた。

金型とは、ほとんどの産業を下支えしてきた日本の重要な産業であり、大森氏は「金型は大量生産、つまり製品を均一化して製造する場合の源となる技術。良いものを安定して生産するためには、良い金型を作る必要がある。』と説明を加えてくれた。

沖縄工場の従業員は現在3名、今春には新規卒業者を採用の予定。

沖縄工場では、一酸化炭素、窒素酸化物、炭化水素を削減するための「セラミックスハニカム」の金型製造を行っている。この金型によって製造された触媒は、主にディーゼル車に搭載されている。

沖縄工場で製造している金型は、ミクロン単位を制御する、高い精度を求められる。大森氏は、「沖縄工場の設備は決して特殊なものではない。これに技術者の手、技術が加わることで付加価値の高い製品を作り出すことができる。これは決して他が真似できるものではない。沖縄で作る製品の仕上がりは高い精度を求められるが、これを実現できている。大垣精工株式会社はそういったことが実現できる技術集団をもって

いることが強み。』と気さくに語る。

また、大森氏は「若者を、世界に通用する技術者に育てていきたい」と、人材育成にかける熱い思いを語ってくれた。